



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,667	8.8	455	△6.2	940	△3.0	520	2.5
22年3月期第3四半期	28,200	22.3	485	113.9	969	20.7	507	48.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.39	—
22年3月期第3四半期	40.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,389	20,435	65.1	1,626.76
22年3月期	27,905	20,282	72.7	1,614.26

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,435百万円 22年3月期 20,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.1	300	48.2	1,000	16.4	540	30.7	42.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,330,042株 22年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 768,022株 22年3月期 765,597株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,563,314株 22年3月期3Q 12,624,123株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2～3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ回復基調を続けてきたものの、円高、政府の各種補助金終了等を背景に、改善の足取りが弱まりつつあり、個人消費の低迷、長期化するデフレによる価格競争の激化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である大手量販店業界においては、猛暑効果による夏物商品の大幅な伸長、エコポイント効果による薄型TVの大幅な伸長など全体としては好調に推移した一方、業界内はもとより業態間の競争は益々激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の販売強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会の実施等、連結グループ会社間の連携強化による営業基盤の強化を図りつつ、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年4月1日付で連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センターを開設、また、同年9月には当社の北日本支店の物流業務を関東物流センターに移管するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は306億6千7百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は9億4千万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、特別損益として、貸倒引当金戻入額4百万円、投資有価証券評価損1千4百万円を計上したこと等により、四半期純利益は5億2千万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先の変更等の影響や猛暑による夏物商品の伸びに支えられ、売上高は233億3百万円となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や夏物商品の在庫処分に伴う粗利益の低下等の影響もあり、セグメント損益は3億8千万円のセグメント利益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は63億8千7百万円となりました。また、利益面におきましては、関東物流センター開設に伴う初期投資及び運用費用等の影響もあり、セグメント損益は2千万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比34億8千3百万円増加し、313億8千9百万円となりました。

この主な内容は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品をはじめとする流動資産で38億5千5百万円、賃貸固定資産等の投資その他の資産で6千1百万円増加した一方、賃貸固定資産への振替等により、有形固定資産が4億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比33億3千万円増加し、109億5千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で35億8千1百万円増加した一方、長期借入金、負ののれん等の固定負債で2億5千万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1億5千3百万円増加し、204億3千5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加2億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千4百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億3千3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には43億7千5百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3億5百万円のマイナス（前年同期間は16億3千7百万円のマイナス）となりました。

営業活動により支出した資金は1億6千8百万円（前年同期間は10億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億2千9百万円（前年同期比4千3百万円増）で、売上債権の増加35億4千1百万円及びたな卸資産の増加1億5千7百万円等により資金が減少した一方、仕入債務の増加28億3千7百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は3億1百万円（前年同期間は8億5千5百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出14億4千1百万円があった一方、定期預金の払戻による収入17億9千5百万円あったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は3億6千9百万円（前年同期間は25億4千2百万円の獲得）となりました。
これは、短期借入金の純増額8億円があった一方、長期借入金の返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払2億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,411	4,331
受取手形及び売掛金	10,488	6,946
商品及び製品	2,774	2,615
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	981	905
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	18,642	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	507	563
土地	2,002	2,379
その他（純額）	46	52
有形固定資産合計	2,557	2,995
無形固定資産		
のれん	273	287
その他	62	43
無形固定資産合計	335	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,647	2,842
貸貸固定資産（純額）	3,852	3,469
長期預金	2,844	2,879
その他	511	681
貸倒引当金	△1	△81
投資その他の資産合計	9,854	9,792
固定資産合計	12,747	13,119
資産合計	31,389	27,905

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	3,280
短期借入金	2,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	252	275
引当金	61	159
その他	367	303
流動負債合計	9,338	5,756
固定負債		
長期借入金	552	730
退職給付引当金	360	354
役員退職慰労引当金	133	112
負ののれん	143	176
その他	426	492
固定負債合計	1,615	1,866
負債合計	10,954	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,540	15,272
自己株式	△423	△422
株主資本合計	20,322	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	227
評価・換算差額等合計	112	227
純資産合計	20,435	20,282
負債純資産合計	31,389	27,905

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,200	30,667
売上原価	23,706	26,115
売上総利益	4,493	4,552
販売費及び一般管理費	4,007	4,096
営業利益	485	455
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	39	42
仕入割引	408	478
投資不動産賃貸料	207	222
負ののれん償却額	33	33
その他	80	61
営業外収益合計	795	856
営業外費用		
支払利息	20	15
売上割引	133	146
不動産賃貸原価	82	92
為替差損	71	117
その他	4	0
営業外費用合計	312	372
経常利益	969	940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
その他	0	0
特別利益合計	1	5
特別損失		
投資有価証券評価損	33	14
固定資産除却損	0	1
減損損失	49	—
特別損失合計	83	16
税金等調整前四半期純利益	886	929
法人税等	379	409
少数株主損益調整前四半期純利益	—	520
四半期純利益	507	520

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,310	13,022
売上原価	10,527	11,119
売上総利益	1,782	1,903
販売費及び一般管理費	1,342	1,365
営業利益	439	537
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	11	13
仕入割引	180	194
投資不動産賃貸料	69	75
負ののれん償却額	11	11
その他	37	18
営業外収益合計	315	317
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	58	55
不動産賃貸原価	27	32
為替差損	—	18
その他	0	—
営業外費用合計	93	112
経常利益	661	743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
投資有価証券評価損	18	3
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益	642	742
法人税等	266	305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	437
四半期純利益	375	437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886	929
減価償却費	92	93
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	21
受取利息及び受取配当金	△65	△61
支払利息	20	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	14
為替差損益 (△は益)	71	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,265	△3,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,405	2,837
その他	264	135
小計	△1,006	232
利息及び配当金の受取額	64	59
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△115	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662	△1,441
定期預金の払戻による収入	1,174	1,795
有価証券の償還による収入	255	—
有形固定資産の取得による支出	△14	△27
投資有価証券の取得による支出	△127	△26
投資有価証券の償還による収入	300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,710	—
その他	△69	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	800
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△171	△178
配当金の支払額	△252	△251
自己株式の取得による支出	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557	433
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,643	4,375

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,753	2,282	200	69	3	12,310	—	12,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	3	—	0	3	21	(21)	—
計	9,768	2,286	200	70	6	12,331	(21)	12,310
営業利益	339	76	9	9	1	435	3	439

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,954	6,533	474	228	9	28,200	—	28,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	19	—	5	9	75	(75)	—
計	20,996	6,553	474	233	18	28,275	(75)	28,200
営業利益	289	157	0	21	6	475	9	485

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第1四半期連結会計期間に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 第3四半期連結累計期間に、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が43億7千3百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の和無線電器株は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業株は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の和無線電器株は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,303	6,387	29,691	976	30,667	—	30,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	34	83	13	97	(97)	—
計	23,352	6,422	29,775	989	30,764	(97)	30,667
セグメント利益	380	20	401	44	445	10	455

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,419	2,261	12,681	341	13,022	—	13,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	20	39	4	43	(43)	—
計	10,438	2,282	12,720	346	13,066	(43)	13,022
セグメント利益	487	37	525	8	534	3	537

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△0百万円が含まれております。又、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円等が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。